

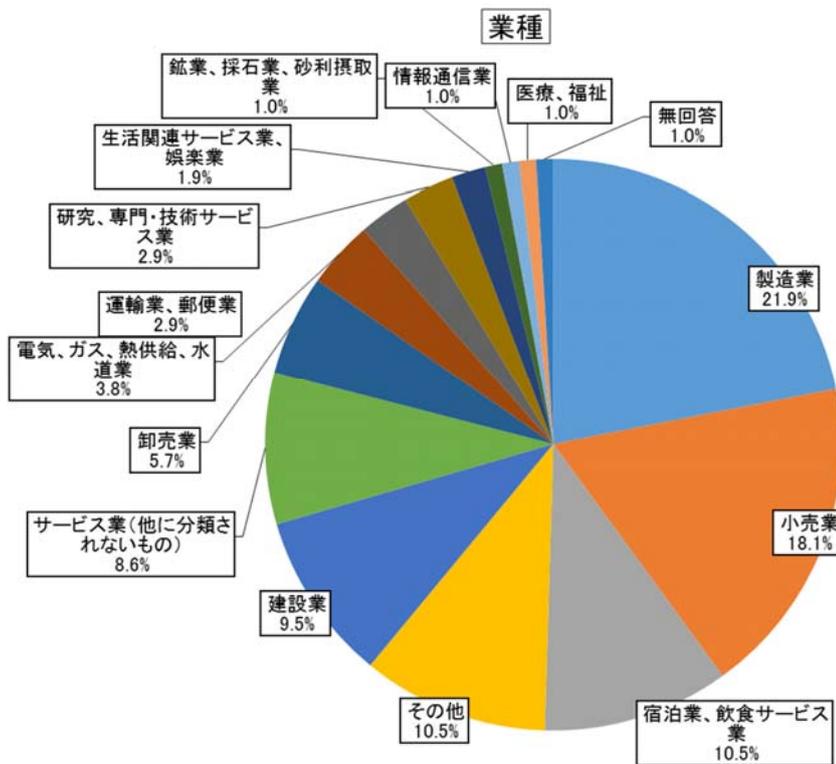
1. 調査概要

- 調査対象：管内全小規模事業者
- 調査方法：調査票によるアンケート形式
- 調査期間：平成 28 年 1 月 13 日（水）～2 月 12 日（金）
- 巡回時配布数：269 件
- 回答数：105 件（回答率 39.0%）

2. 回答者の概要と事業の見通し

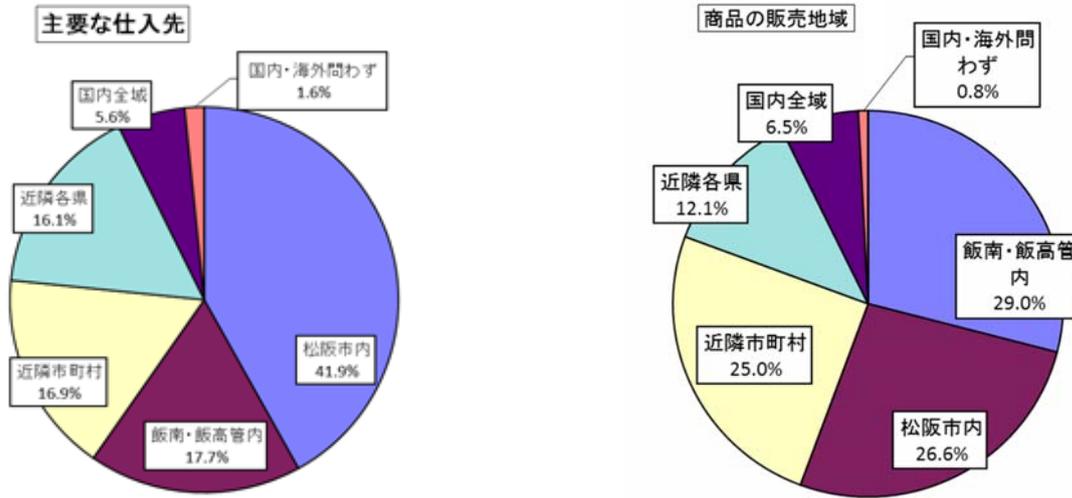
① 事業者の業種

回答のあった管内小規模事業者の業種分布を下記にまとめる。製造業が 21.9%と最も多く、続いて小売業（18.1%）、宿泊・飲食サービス業（10.5%）の順である。その他の回答は、「製材業」や「林業」との回答であった。



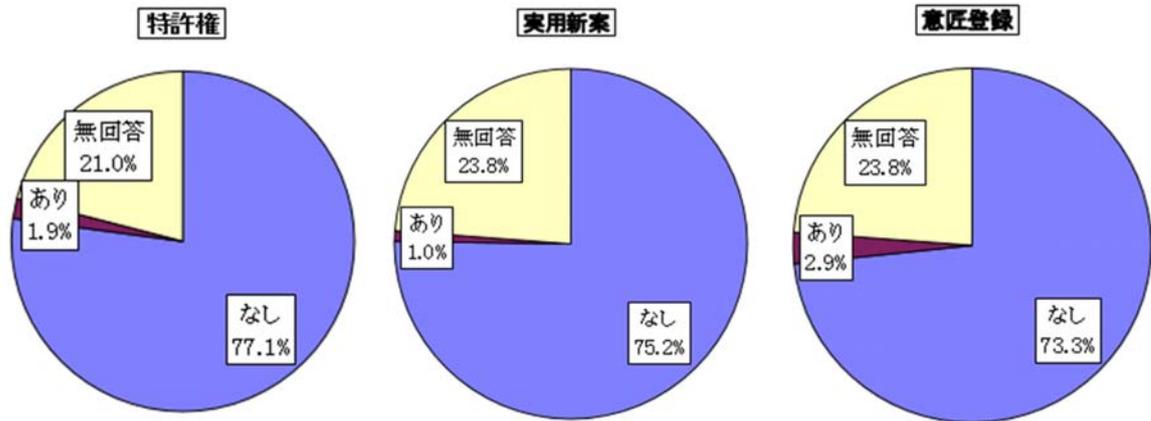
② 仕入先・販売先の地理的な広がり

仕入先・販売先とも近隣の市町村に依存している割合が高い。特に販売地域については、松阪市内が55.6%と高い割合であり、地域需要志向型の事業者が多いことがわかる。



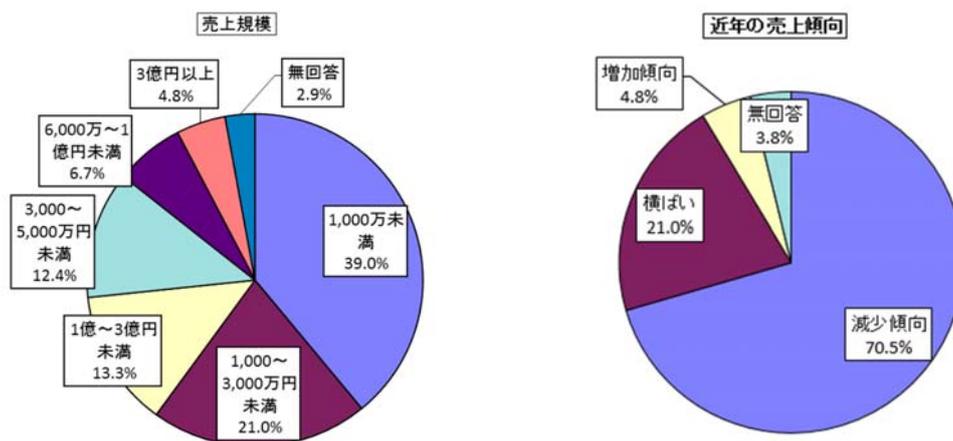
③ 知的財産権

知的財産権を保有している事業者はごく一部である。



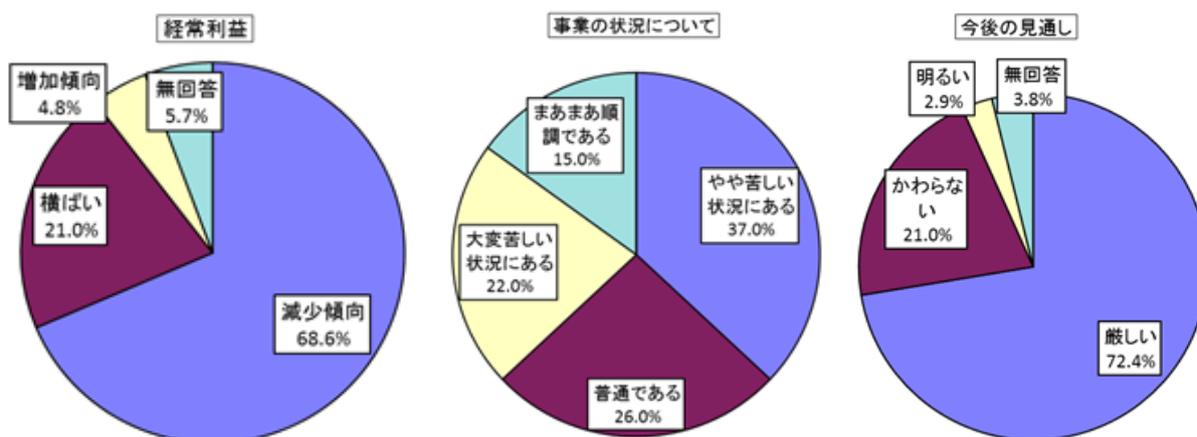
④ 売上規模と推移

売上規模は、1,000万円未満が39.0%と割合が高い。事業者数は、少ないながら1億円以上の売上規模の事業者も2割弱存在している。売上の傾向としては、73.3%の事業者で減少傾向であると回答している。増加傾向にあると回答した事業者が存在するが4.8%と割合は低い。



⑤ 採算性と事業の見通し

経常利益の推移は、減少傾向にあると回答した事業者が68.6%であり、事業の見通しも厳しいと回答した事業者が72.4%にのぼる。事業の状況については、苦しい状況にあると回答した事業者が半数を超えている。事業の見通しが明るいとは回答した事業者が3%に満たない状況である。売上・採算性共に悪化し事業の見通しが今後厳しいと考えている事業者が多く、既存事業の立て直し、見直し支援が必要である。

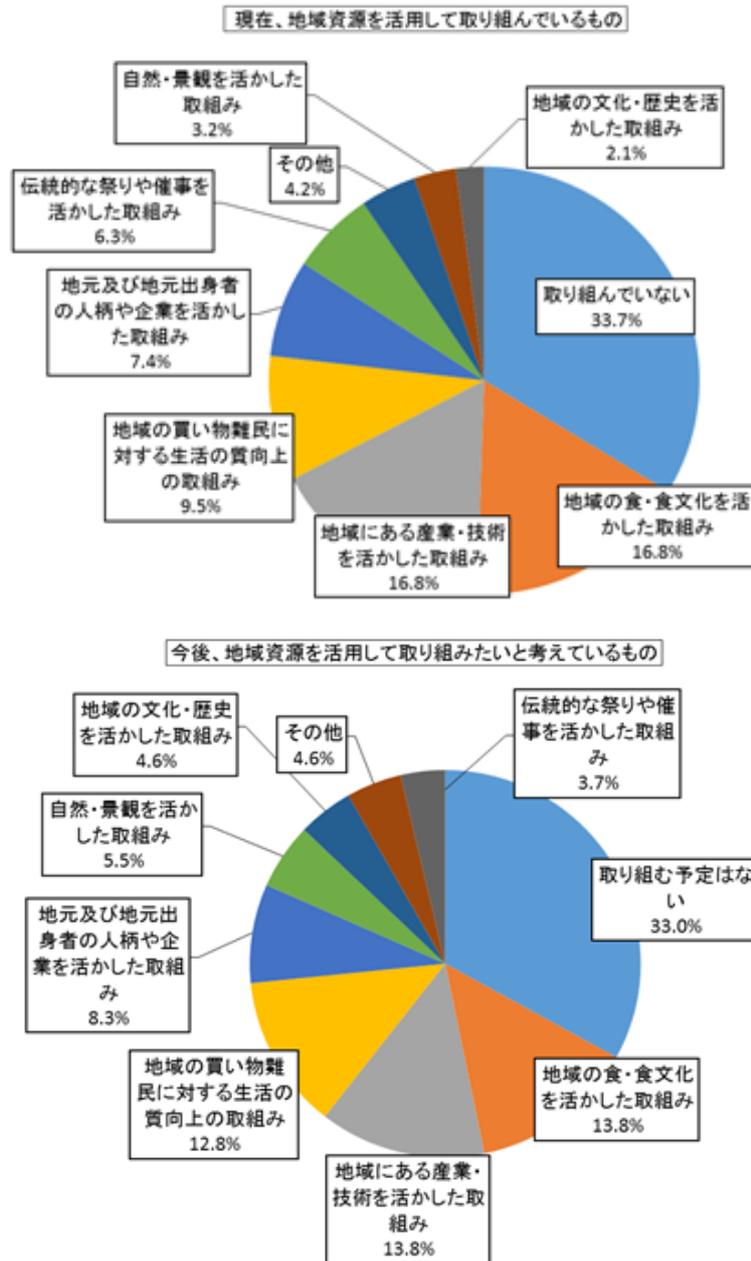


3. 地域資源を活用した取組

① 現在活用している地域資源

地域資源を活かした取組については、取り組んでいないと回答した事業者が33.7%と最も多い。取り組んでいる事業者の中では、「地域の食文化」や「産業技術」を活かした取組を行っている事業者の割合が高い。

今後、地域資源を活用して行いたい取組については、「買物弱者対策・生活の質の向上」に取り組みたいと考えている事業所の割合が、現在取り組んでいるものと比較して高くなっている。その他の取組では、「訪問理容（高齢者向け）」と答えた事業者が複数あった。

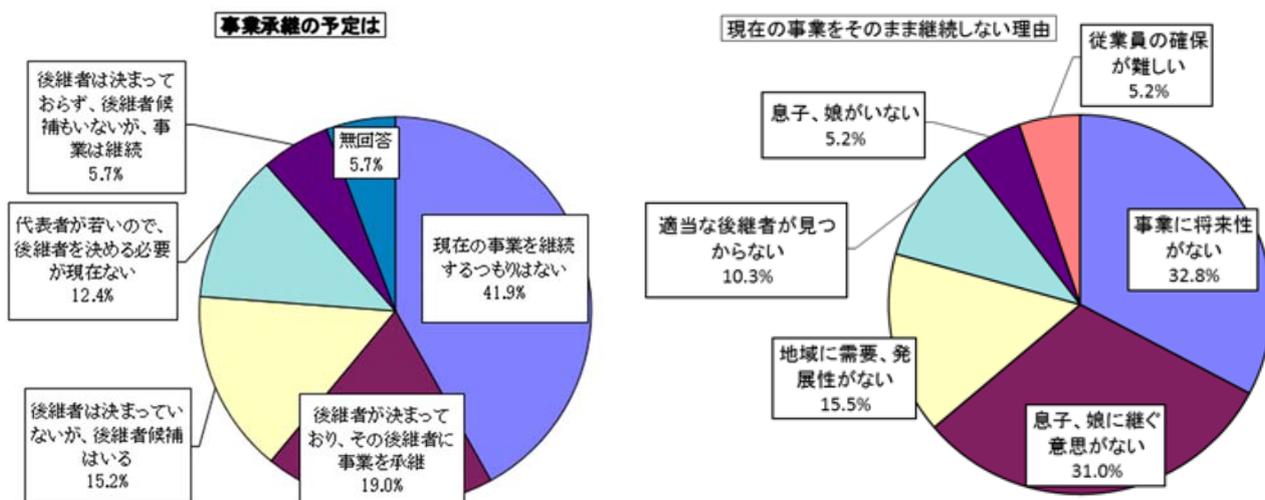


4. 事業承継について

① 事業承継計画

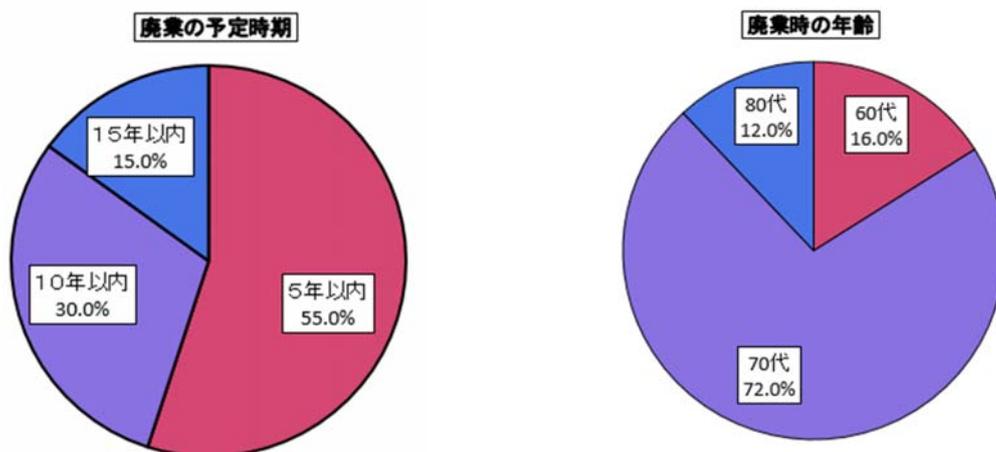
事業承継計画について確認したところ、現在の事業を継続するつもりはないとの回答した事業者が44.4%と多く、およそ半数の事業者が自分の代で廃業する計画であることがわかった。

続いて、事業を承継しないと回答した事業者に、その理由について確認すると、息子・娘などの「適当な事業者」がない、もしくは「継ぐ意思がない」という理由がおよそ半数をしめている。現事業者に対して外部人材の紹介など、適切な事業承継支援行えば、廃業を予定している事業者においても事業継続が期待できる。



② 廃業を予定している時期とその時の事業者の年齢

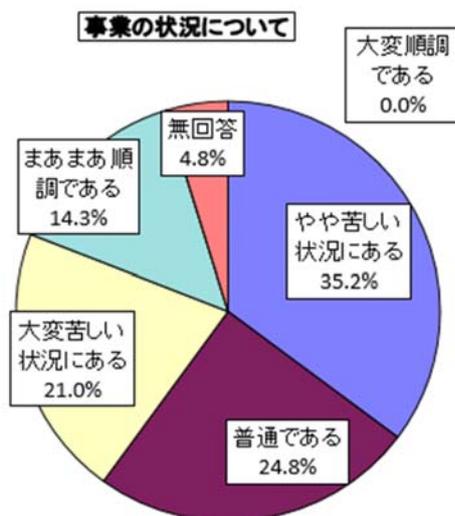
事業を継続するつもりはないと回答した事業者に対し、廃業を予定している時期を確認したところ5年以内に廃業を予定していると回答した事業者が55%存在する。廃業時の事業者の年齢は、72%が70代と回答している。5年以内に廃業する計画の事業者が多く、事業承継対策はまさに待ったなしの状況である。



5. 現在の事業の状況と経営課題

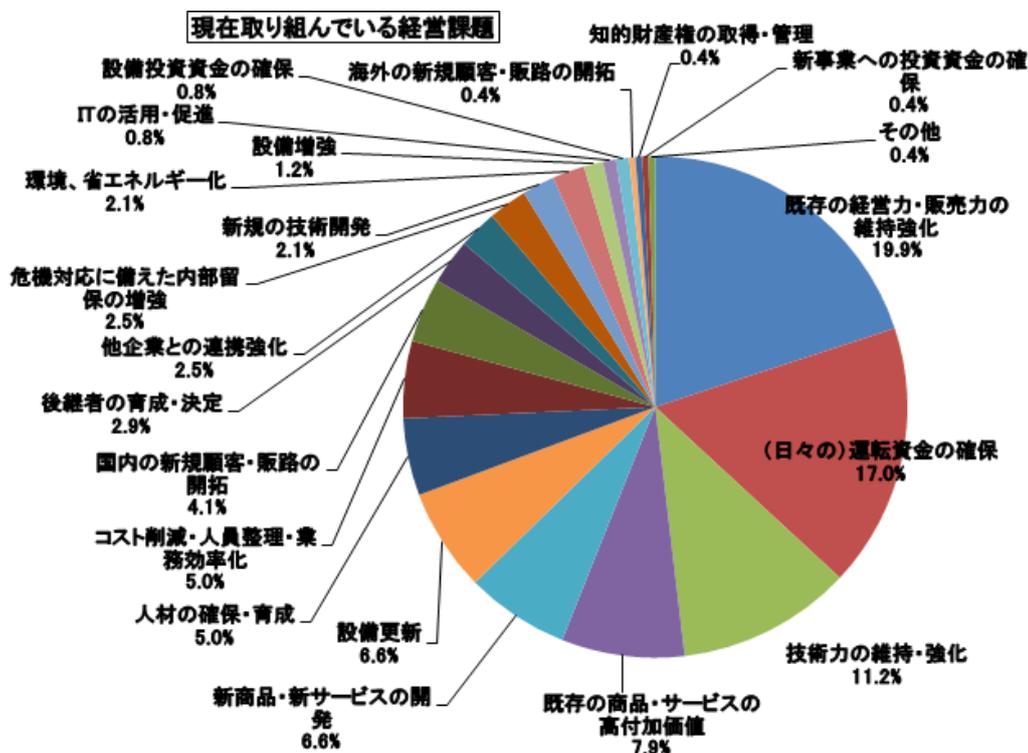
① 事業の状況について

事業の現在の状況については、順調であると回答した事業者は、14.3%であった。特に、大変順調であると回答した事業者は無く、売上・採算性の悪化から苦境に立たされている事業者の立場が浮き彫りになった。



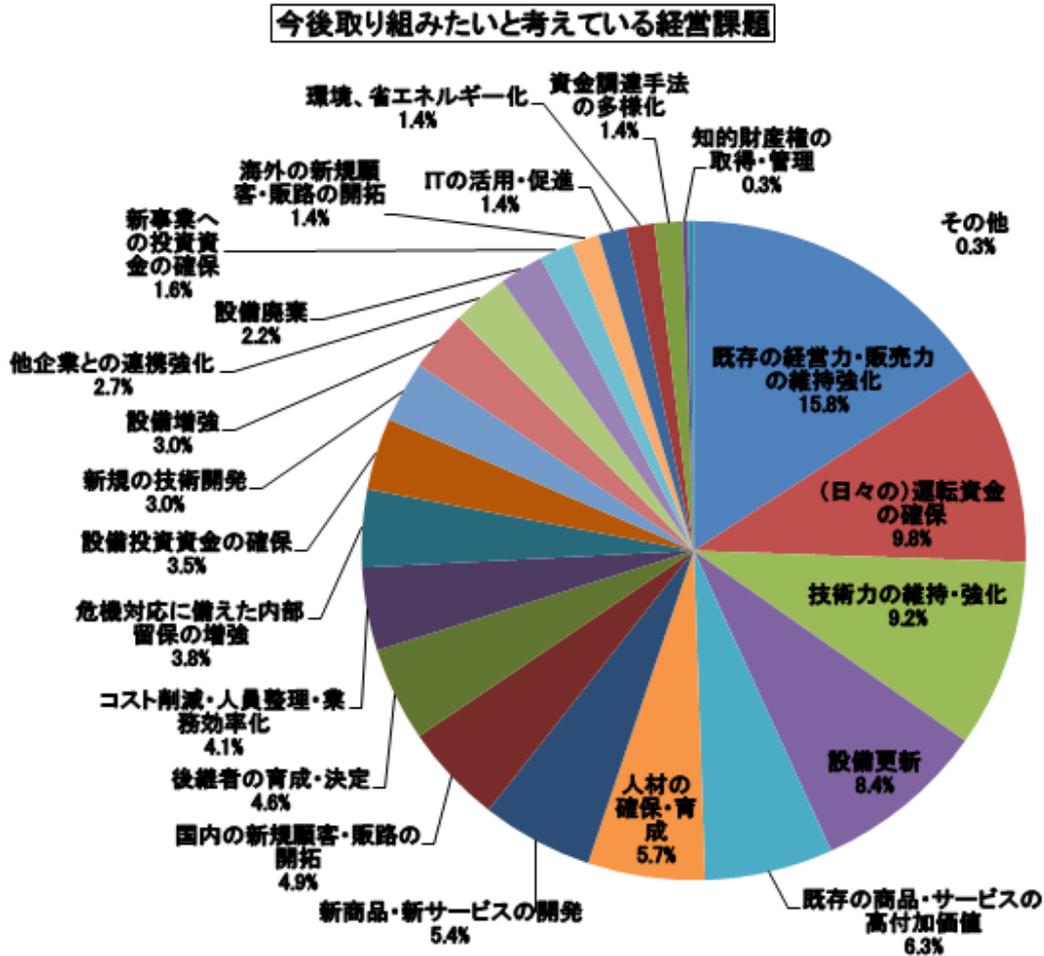
② 事業継続にあたっての課題

事業が厳しい状況におかれている事業者が多いことは分かったが、具体的にどのような経営課題に直面し、解決に向け取り組んでいるのかを確認したところ、「既存の経営力・販売力強化」あげる事業者が19.9%と最も多い。また、日々の運転資金の確保に苦慮している事業者も17.0%存在しており採算性の悪化が、経営を圧迫しつつある現状がうかがえる。



③ 今後取り組みたいと考えている経営課題

事業者が今後取り組んでいきたいと考えている経営課題については、現在取り組んでいる課題と同様に「既存の経営力・販売力の維持強化」15.8%と「運転資金の確保」9.8%が高い割合であった。他にもさまざまな課題を挙げている事業者が多く、それぞれの置かれた環境に合わせて取り組んでいく課題の内容が異なっている。



④ 具体的な課題

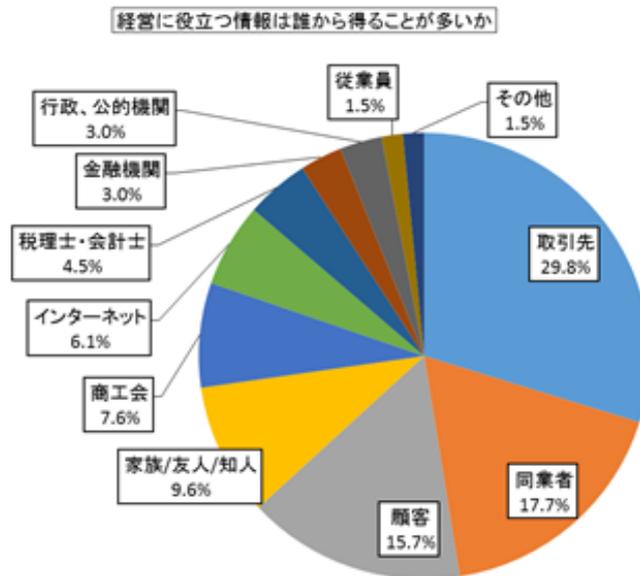
事業者により具体的な課題に対して確認したところ、「利益率の悪化」や「人口減少による市場の縮小・売上減少」、「後継者を含む人材確保」と回答する事業者が複数あり、これらが既に顕在化している課題であると言える。

⑤ 事業の支援体制について

事業者は、どのような主体から支援を受けているか、またどのような支援を必要としているかについて検証する。

1) 経営に関する情報源

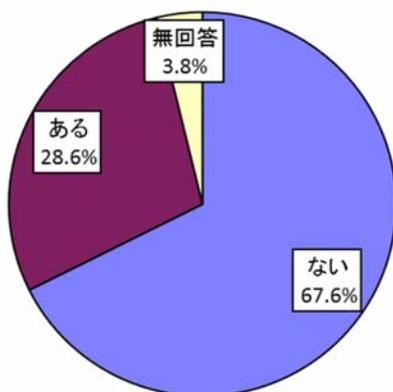
経営に関する情報は、取引先や同業社から得ていると回答した割合が高い。顧客や家族・知人などと続き、金融機関や行政などの第三者的立場の主体から得ている事業者が比較的小さいことが分かる。商工会を情報源としている事業者は7.6%存在する。



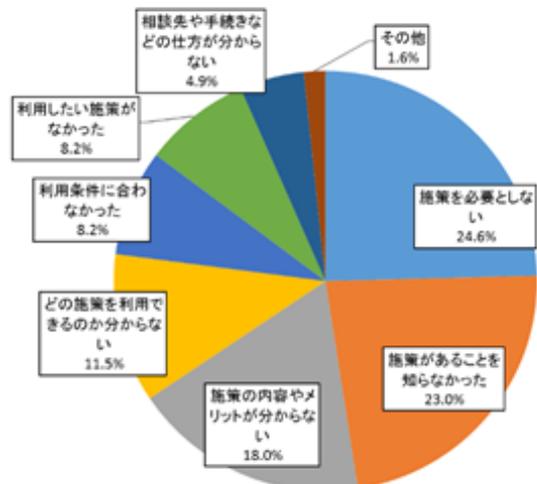
2) 各種施策の利用について

補助金等の各種施策の利用率を確認すると67.6%が支援策を利用したことがないと回答した。理由については、「存在を知らなかった」、「手順方法が分からない」、「利用できるかが分からない」などの回答が多く、適切な情報提供があれば利用したと考えられる事業者が多いことが分かる。

支援策を利用したことがあるか

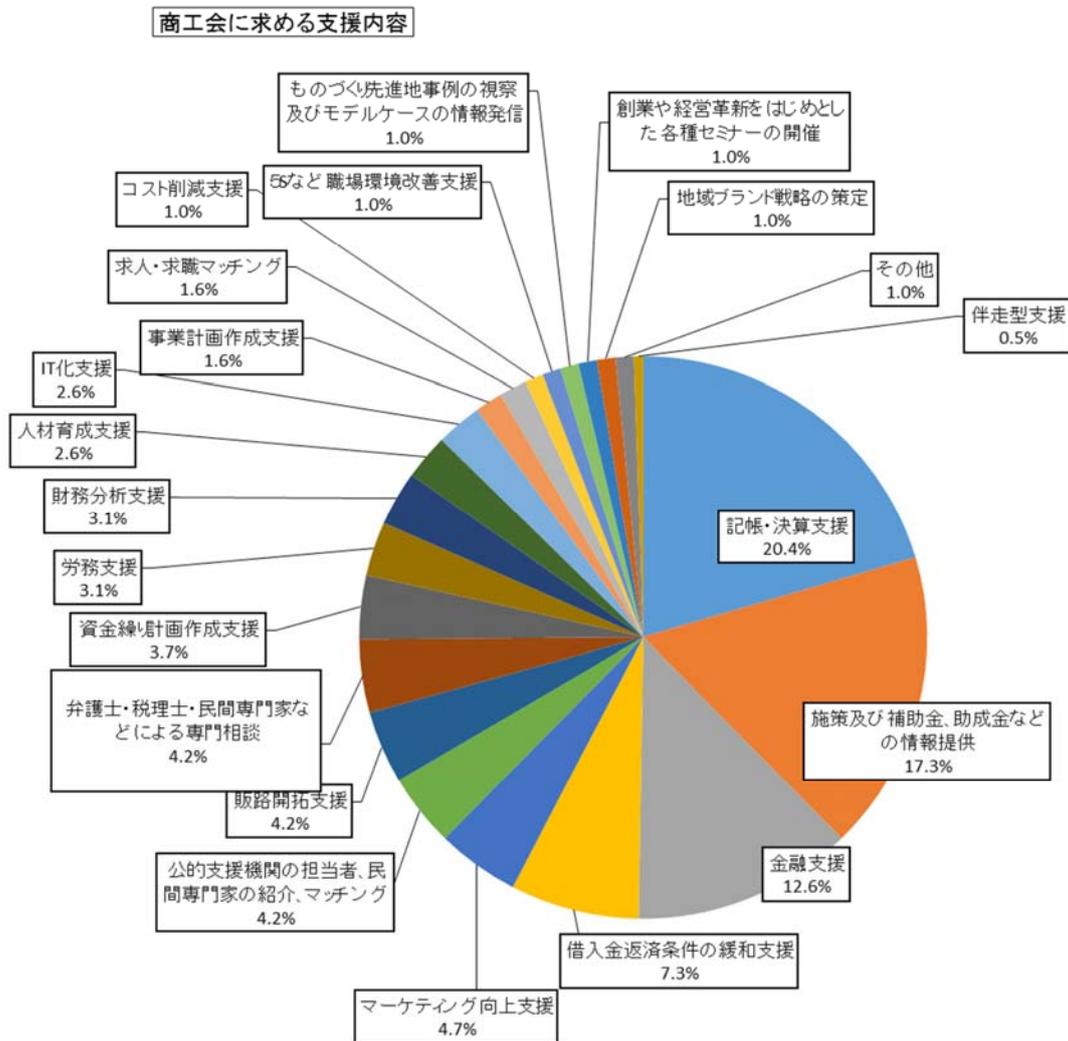


施策を利用したことがない理由



3) 商工会に求める支援内容

事業者が、商工会に求める支援内容を確認した。商工会に対しては、これまでと同様に、「記帳指導・決算支援」を期待する事業者が20.4%と最も多かった。その他、補助金や金融支援など投資・運転資金の調達支援を希望する事業者が割合として高い。その他の要望としては、「人材」に関する支援、「法務」に関する支援ら、「IT化」などそれぞれの事業者により様々な支援を必要としていることがわかる。



松阪西部商工会 経営発達支援事業 「小規模事業者経営実態及び経営動向に 関するアンケート調査」ご協力をお願い

平素より、当商工会の運営に多大なるご理解ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当商工会では、地域ぐるみで小規模事業者を全面的にサポートする体制を構築することを目的として商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律の一部が改正されたことを受けて、小規模事業者の課題に対する支援計画（「経営発達支援計画」）を策定し、小規模事業者の皆様への従前以上の支援策を検討しています。本アンケート調査は、その事業の一環として、地域内の小規模事業者の経営実態や動向、課題を把握するなど、支援計画の基礎資料を得るために実施させていただくものです。

なお、回答いただいた内容は、すべて統計的に処理し、集計値は公開しますが、個々の事業所を特定できるデータの公開はいたしません。

以上の趣旨をご理解いただき、本アンケート調査にご協力くださいますよう宜しくお願い申し上げます。

松阪西部商工会

1 貴社の概要

■問1. 貴社の名称とご回答いただく方についてお伺いします。下記空欄にご回答ください。

①事業所名

②ご回答者

ご回答者名：

役職：

■問2. 貴社の概要についてお伺いします。それぞれの項目についてご回答ください。

①業種

（右記の該当する□に

✓を付けてください。

鉱業、採石業、砂利採取業 建設業 製造業

電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業 運輸業、郵便業

卸売業 小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業

研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業

生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉

複合サービス業 サービス業（他に分類されないもの）

その他（ _____ ）

②主要商品・サービス (右欄に記
載ください)

③主要な仕入れ先 松阪市内 飯南・飯高管内 近隣市町村 近隣各県
(右記から選択ください) 国内全域 海外 国内・海外問わず

④商品の販売地域 松阪市内 飯南・飯高管内 近隣市町村 近隣各県
(右記から選択ください) 国内全域 海外 国内・海外問わず

⑤社員数 (右欄に記載ください)

| | | | |
|-----------|--|-------------------|--|
| 役員・家族従業員 | | 名 | |
| 正社員 | | 名 (上記役員・家族従業員を除く) | |
| パート・アルバイト | | 名 (上記役員・家族従業員を除く) | |
| 合計 | | 名 (上記役員・家族従業員を除く) | |

⑥創業時期 (右欄に記載ください) 西暦 年
法人化の時期 (法人のみ) 西暦 年

⑦知的財産 (右記から選択ください)

| | | |
|------|-----------------------------|-----------------------------|
| 特許権 | <input type="checkbox"/> あり | <input type="checkbox"/> なし |
| 実用新案 | <input type="checkbox"/> あり | <input type="checkbox"/> なし |
| 意匠登録 | <input type="checkbox"/> あり | <input type="checkbox"/> なし |

2 経営動向・事業活動

■問3. 貴社の経営動向についてお伺いします。それぞれの項目についてご回答ください。 (項目ごとに
選択肢よりひとつ選択して ✓ を付けてください)

- ①貴社の売上規模 1,000万未満 1,000～3,000万未満 3,000～5,000万未満
6000万円～1億円未満 1億円～3億円未満 3億円以上
- ②近年の売上傾向 増加傾向 横ばい 減少傾向
- ③経常利益 増加傾向 横ばい 減少傾向
- ④今後の見通し 明るい かわらない 厳しい

- 問4. 貴社の事業活動についてお伺いします。地域資源などの活用に関して、貴社が「現在、取り組んでいる」、また「今後、取り組みたいと考えている」地域資源を活用した取組は何ですか。

(現在・今後、それぞれに当てはまるものすべてに✓をしてください。複数回答可)

現在 今後

- | | | |
|--------------------------|--------------------------|---------------------------------|
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 1. 地域の食（農水産品）・食文化を活かした取組 |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 2. 地域にある産業・技術を活かした取組 |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 3. 地域の文化・歴史を活かした取組 |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 4. 自然・景観を活かした取組（空家・農作放棄地の活用含む） |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 5. 地域の買い物難民（高齢者）の方に対する生活の質向上の取組 |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 6. 地元及び地元出身者の人柄や企業を活かした取組 |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 7. 伝統的な祭りや催事などを活かした取組 |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 8. 現在も今後も取組む予定はない。 |
| <input type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 9. その他（ _____ ） |

- 問5. 貴社の事業承継の予定についてお伺いします。（当てはまるもの一つに✓をしてください）

- 1. 後継者が決まっており、その後継者に事業を承継する。
- 2. 後継者が決まっていないが、後継者候補はいる。
- 3. 後継者は決まっておらず、後継者候補もないが、事業は継続したい。
- 4. 代表者（事業主）がまだ若いので、後継者を決める必要が現在ない。
⇒1～4をご回答の方は問8へお進みください。
- 5. 合併や買収による売却を考えている。
- 6. 現在の事業を継続するつもりはない。（自分の代で事業をやめるも含む）

■問6. 【問5】で、○5. 合併や買収による売却を考えている○6. 現在の事業を継続するつもりはない を選択された方にお伺いします。その理由について、お答えください。（当てはまるものすべて）

- 1. 事業に将来性がない。
- 2. 地域に需要、発展性がない。
- 3. 息子、娘がいない。
- 4. 息子、娘に継ぐ意思がない。
- 5. 適当な後継者が見つからない。
- 6. 従業員の確保が難しい。
- 7. その他（具体的に _____ ）

■問7. 【問5】で、○6. 現在の事業を継続するつもりはない を選択された方にお伺いします。事業をやめる予定時期について教えてください。

事業をやめる予定の時期 現在から 年後

その時 事業主の年齢 歳

3 経営課題と必要な支援内容

■問8. 貴社の事業の状況についてお伺いします。（当てはまるもの一つに ✓ をしてください）

- 1. 大変、順調である。
- 2. まあまあ、順調である。
- 3. 普通である。
- 4. やや苦しい状況にある。
- 5. 大変苦しい状況にある。

■問9. 経営基盤の強化に向けて、貴社が「現在取り組んでいる」、また「今後取り組みたいと考えている」経営課題は何ですか。（現在・今後のそれぞれに当てはまるものに✓をしてください。）

【需要・顧客の減少への対応】

現在 今後

- 1. 既存の経営力・販売力の維持強化
- 2. 国内の新規顧客・販路の開拓
- 3. 海外の新規顧客・販路の開拓

【商品/サービス】

現在 今後

- 4. 新商品・新サービスの開発
- 5. 既存の商品・サービスの高付加価値化（ブランド化）

【技術開発】

現在 今後

- 6. 新規の技術開発
- 7. 技術力の維持・強化

【生産設備】

現在 今後

- 8. 設備増強
- 9. 設備更新
- 10. 設備廃棄

【人材・経営】

現在 今後

- 11. 人材の確保・育成
- 12. 後継者の育成・決定
- 13. 他企業との連携強化
- 14. コスト削減・人員整理・業務効率化
- 15. 知的財産権の取得・管理
- 16. I Tの活用・促進
- 17. 環境、省エネルギー化

【資金調達】

現在 今後

- 18. (日々の) 運転資金の確保
- 19. 設備投資資金の確保
- 20. 新事業への投資資金の確保
- 21. 資金調達手法の多様化
- 22. 危機対応に備えた内部留保の増強
- 23. その他 (具体的に _____)

■問10. 具体的な課題内容についてご記入ください。

■問11. 貴社では、経営に役立つ情報は誰(どこ)から得ることが多いですか。

(下記から最大三つ選択ください)

- 1. 従業員 2. 顧客 3. 取引先 4. 金融機関
- 5. 税理士・会計士 6. 商工会 7. 行政、公的機関 8. 同業者
- 9. 家族/友人/知人 10. 先代社長、会社OB 11. インターネット
- 12. その他 (具体的に _____)

■問12. 貴社では、国や都道府県などの施策にもとづいて実施される小規模事業者に対する支援策を利用したことがありますか。(どれか1つ)

- 1. 利用したことがある。 ⇒ 問14へお進みください。
- 2. 利用したことがない。

■問13. 【問12】で、「2. 利用したことがない」を選択の方にお伺いします。

施策を利用したことがない理由は下記のいずれですか。(どれか1つ)

- 1. 施策がある事を知らなかった。
- 2. 施策の内容やメリットが分らない。
- 3. どの施策を利用できるのかわからない。
- 4. 相談先や手続きなどの仕方が分らない。
- 5. 利用条件に合わなかった。
- 6. 利用したい施策がなかった。
- 7. 施策を必要としない。
- 8. その他 (具体的に _____)

■問14. 貴社や地域経済の継続的発展に向けて、商工会に対して貴社が求める支援内容は何ですか。
(下記から当てはまるものすべてに✓をしてください。)

- 1. 公的支援機関の担当者、民間専門家などの紹介、マッチング
(課題解決に向けた公的支援機関の担当者や民間専門家などの紹介・マッチング)
- 2. 金融(融資)支援(金融機関への推薦、及び事後の経営支援)
- 3. 借入金返済条件の緩和支援(返済条件の緩和申請時に金融機関との折衝支援)
- 4. 資金繰り計画作成支援
- 5. 記帳・決算(税務)支援
- 6. 労務支援(就業規則策定、助成金の申請支援など人事労務関係支援)
- 7. 人材育成支援(従業員教育や後継者育成、技術伝承などの支援)
- 8. マーケティング向上支援(市場調査や販売戦略策定の支援)
- 9. 販路開拓支援(展示商談会などの出店やプロモーション支援)
- 10. 事業計画作成支援(新規事業等の事業計画作成支援)

- 11. 創業支援（起業に関する諸手続き、創業計画作成支援、創業資金調達支援）
- 12. コスト削減支援（固定費の削減、業務効率化などコスト削減計画作成の支援）
- 13. 財務分析支援（財務面からの現状分析、課題解決助言）
- 14. 5 S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）などの職場環境の改善支援
（安全性向上、効率化に向けた5 Sの推進支援）
- 15. IT化支援（IT導入・活用支援）
- 16. 伴走型支援
（商工会が地域の事業者の課題を自らの課題としてとらえ、各関係団体や金融機関と連携し、事業者の事業計画の策定し、その着実なフォローアップを行う）
- 17. 弁護士・税理士・民間専門家などによる専門相談
- 18. 国・県・市の施策及び補助金、助成金などの情報提供
- 19. ものづくり先進地事例の視察及びモデルケースの情報発信
- 20. 創業や経営革新をはじめとした各種セミナーの開催
- 21. 地域ブランド戦略の策定
- 22. 展示商談会の開催
- 23. 求人・求職マッチング
- 24. その他（具体的に _____ ）

■問15. 小規模事業者の経営支援などについてご意見・ご要望などがあれば、自由に記入してください。

ご協力ありがとうございました。